

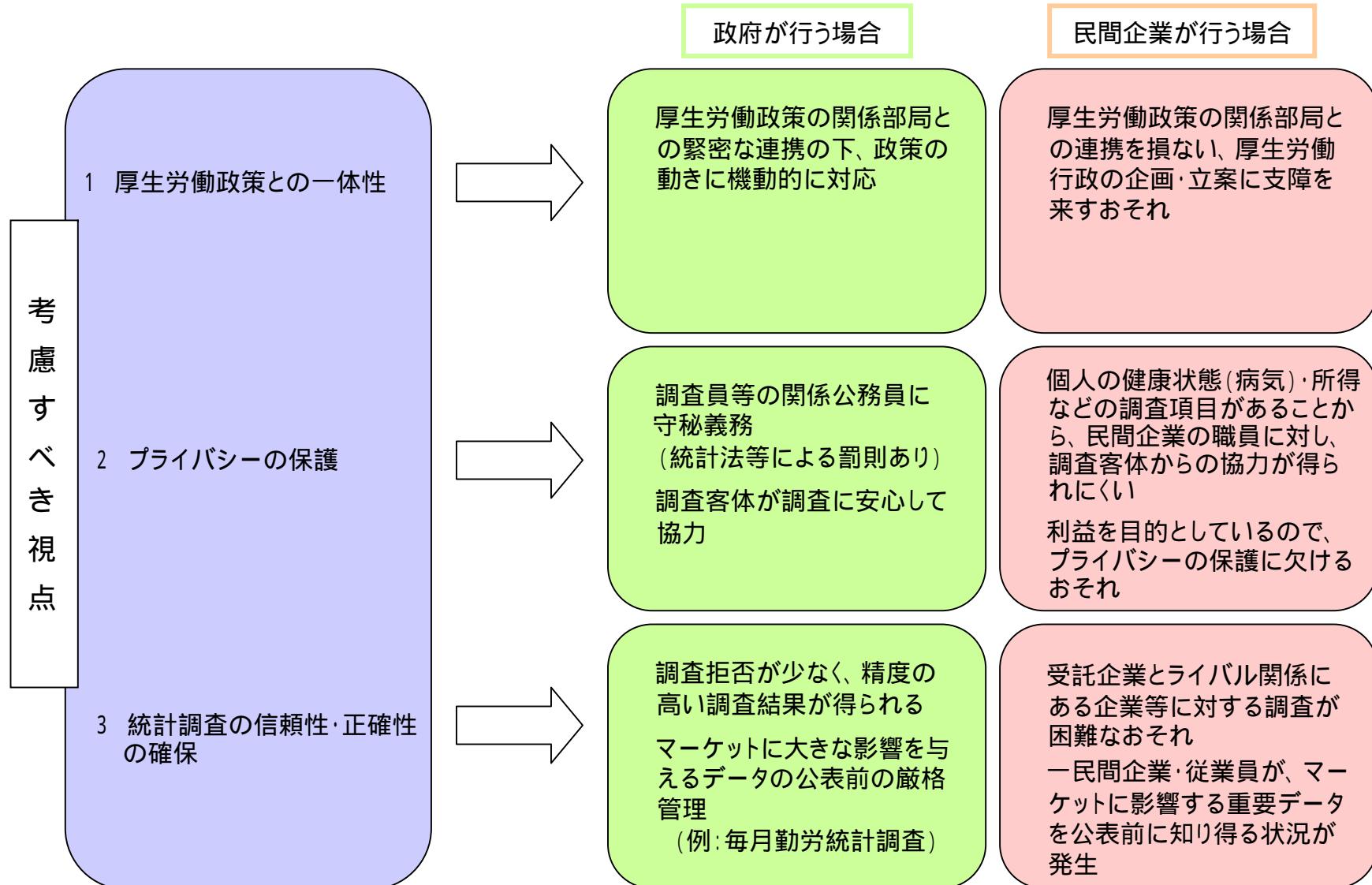
規制改革・民間開放推進会議

官業民営化等WG 資料

平成16年10月26日

厚生労働省

統計調査の民間開放について



厚生労働省が実施する統計調査の例

調査名	21世紀出生児縦断調査〔承認統計調査〕
調査の目的	少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とし、同一客体を長年にわたって追跡調査する縦断調査であり、21世紀の初年度に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察するものである。
厚生労働省における調査担当職員	3名
予算額 (平成15年度調査経費)	実地調査 41,197 千円 内容検査 298 千円 データ入力 1,974 千円 統計表作成 2,198 千円 人件費含まず
所要期間(平成15年度)	調査企画 7月 実地調査 6月 内容検査 5月 データ入力 2月 チェック等 6月 統計表作成 5月 結果審査 5.5月
回収率	91.3% (平成15年度)

厚生労働省において平成17年度実施予定の新規統計調査

中高年者縦断調査(仮称)

(1) 調査目的

この調査は、団塊の世代を含む全国の中高年者世代の50歳から59歳の男女について、「健康・就業・社会参加」に関して意識面・事実面の変化の経過を継続的に調査し、行動の変化や事象間の関連性等を把握し、高齢者対策等の厚生労働行政施策の企画、実施、評価のための基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査対象

平成17年10月末現在に50歳から59歳である男女を対象とする。

(3) 調査事項

家族構成、健康状況・意識、就業状況・希望、社会参加の状況・社会活動への参加意識、家計・経済状況、家庭・地域での役割・つながりの状況等

(4) 調査方法

あらかじめ統計調査員が配布した調査票に被調査者が自ら記入し、後日、密封方式にて統計調査員が回収する方法により調査を実施する。

(5) 調査時期

平成17年11月に実施予定。(周期；年1回)

統計事務の業務プロセス別民間委託の状況

	調査企画	標本設計	標本抽出	実地調査	内容検査	符号付け	データ入力	チェック等	統計表作成	結果審査	調査票の保管	合計
当該事務が存在する統計調査	35	24	24	35	34	6	34	34	35	35	35	35
民間委託を実施している統計調査	0	0	0	7	12	4	33	3	0	0	7	34
割合(%)	0.0	0.0	0.0	17.1	35.3	66.7	97.1	8.8	0.0	0.0	20.0	97.1

(注) 平成13年度から15年度に実施した調査分を計上
大臣官房統計情報部分

統計調査に係る民間委託額の推移

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
民間委託額	5億6,334万円	6億1,473万円	5億2,684万円	5億1,022万円

(注) 厚生労働省発足以降の大臣官房統計情報部分